

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	509,016	<b>流動負債</b>	493,955
現金及び預金	126,469	買掛金	2,863
売掛金	65,912	短期借入金	400,000
未収入金	284	1年以内返済長期借入金	16,902
商品	282,995	未払金	13,529
貯蔵品	464	未払費用	5,225
前渡金	1,776	預り金	2,596
前払費用	4,230	未払法人税等	170
仮払金	614	賞与引当金	5,400
未収消費税	10,024	リース債務	235
返品資産	16,902	製品保証引当金	4,025
貸倒引当金	△659	契約負債	8,605
		返金負債	34,403
<b>固定資産</b>	21,728	<b>固定負債</b>	124,873
<b>有形固定資産</b>	1,318	長期借入金	110,873
建物	37,972	資産除去債務	14,000
建物付属設備	15,772		
工具器具備品	11,214	<b>負債合計</b>	618,828
リース資産	10,704		
建物(資産除去債務)	14,000	<b>(純資産の部)</b>	
建物減価償却累計額	△9,588	<b>株主資本</b>	△87,394
設備減価償却累計額	△9,272	資本金	10,000
工具減価償却累計額	△9,298	利益準備金	625
リース減価償却累計額	△10,704	繰越利益剰余金	△98,019
建物償却累計(資産除去)	△4,452	<b>純資産合計</b>	△87,394
建物減損損失累計額	△28,383		
設備減損損失累計額	△5,937		
工具減損損失累計額	△1,159		
建物(資産除去債務)減損損失累計額	△9,547		
<b>投資その他の資産</b>	20,409		
預入積立金	1,820		
保証金	5,468		
敷金	13,121		
<b>繰延資産</b>	689		
長期前払費用	689		
<b>資産合計</b>	531,433	<b>負債及び純資産合計</b>	531,433

(注1) 当期純損失(単位：千円、千円未満は切捨て) △115,119

## 個別注記表

〔 令和4年4月 1日から  
令和5年3月31日まで 〕

### [重要な会計方針]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

総平均法による低価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### [会計方針の変更]

該当なし